

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26760022

研究課題名(和文)観光政策に対するロンドンオリンピックの「レガシー」(遺産)研究

研究課題名(英文)The Legacy of the London 2012 Games and Its Impacts on Tourism Policy

研究代表者

小澤 考人(Ozawa, Takato)

東海大学・観光学部・准教授

研究者番号：50631800

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、ロンドンオリンピック開催が観光政策に対してどのような意義やレガシーを残したのかという点について、開催地域へのレガシーの評価、および観光政策への意義を明らかにすることを課題とした。その結果、レガシー概念の再検討をつうじて21世紀における現代型オリンピックの再定義を指摘するとともに、開催地のストラトフォード地区の現地調査を行い、ロンドン東部再開発エリアに「居住・ビジネス・集客」の三要素をあわせもつ開放的な都市空間(クリエイティブシティ)が誕生しつつあること、さらにロンドンオリンピックがまさに「観光のための五輪」と総括できる側面を強く有することを明らかにした。

研究成果の概要(英文): The main purpose of this research project is to interrogate the legacy policy of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, and how it was put into practice; evaluating its impacts on tourism policy as a whole. Since the London 2012 Games is considered to be a reference model for the Tokyo 2020 Games, this study will contribute to Japan's tourism policy for 2020.

First, this research shows that the concept of "legacy" has become a rationale for contemporary Olympic Games, which have been criticised for being too commercial, causing environmental pollution and deficits to host cities in 1990s. Second, through the field survey of the Olympic site at Stratford in East London, it turns out that some of the long-deserted areas have been transforming to new innovative city spaces. Third, this research suggests that the legacy policy of the London 2012 Games has provided the opportunity for the host city and country to create a better future by promoting tourism policies.

研究分野：観光社会学、観光政策論

キーワード：オリンピック レガシー 観光政策 社会的課題の解決 ロンドン東部再開発 集客都市 クリエイティブシティ

1. 研究開始当初の背景

2013年9月、2020年の東京オリンピック開催が決定した。このため五輪招致を機にわが国の観光政策に何ができるかという点が重要な課題となる。この課題に対して重要な示唆を与えるのが、東京オリンピックの招致モデルである2012年ロンドンオリンピックである。実際、ロンドンオリンピックは、日本の東京オリンピック開催の先行モデルとして位置づけられてきた。また観光振興政策と連動して五輪招致がなされたという点において、イギリスは日本の同型的な先行事例として見なし得る。だがそれに対する観光的観点からの研究は、いまだ萌芽的なものにとどまっていた。

2. 研究の目的

そこで本研究では、ロンドンオリンピックにおいて特に注目されるようになった「レガシー」(遺産)研究の視点から、オリンピック開催が観光政策に対してどのような意義やレガシーを残したのかという点について問うことを課題として位置づけた。具体的には、レガシー研究の文脈に関連づける形で、開催地域へのレガシーの評価とともに、観光政策への意義を明らかにすることを目的とする。それにより、2020年のオリンピック開催に際して取るべき観光政策の構想に寄与することがねらいである。

3. 研究の方法

本研究は、上記の研究目的を遂行するため、下記のとおり二年間の研究計画にもとづき、現地訪問調査と資料調査を軸とする方法を介して、研究計画を実行に移すこととした。すなわち、ロンドンオリンピックの観光政策に対する意義について、まず現地訪問調査により、開催地域・地区としてのメインパークに対するレガシーの評価を進めるとともに、公式資料の整理・分析にもとづき観光政策への意義を明らかにする作業である。

ロンドンオリンピックは過去の五輪史上ではじめて、招致計画の段階から開催後に至る「持続的な効果」としてレガシー計画が戦略的に位置づけられている。このため公式資料の整理・分析としては、多数公刊されているレガシー関連文書のうち、「オリンピック招致演説」(2003年IOC委員会)、「2006年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会法」(2006年政府資料)、「レガシーアクションプラン」(2008年DCMS)、「ロンドン2012持続可能性計画」(2009年LOCOG)などの諸資料について検証を行うこととした。

他方、現地訪問調査としては、開催二年後(以降)に当たる局面に際し、クイーンエリザベス・オリンピックパークとして再生するメインパークの開催地域・地区に注目しつつ、それがレガシー計画どおりに進捗しているかという点について、特にハード面を中心にオリンピック会場跡地の実地調査を行う

こととした。

4. 研究成果

本研究は上記のとおり、レガシー研究の観点から、ロンドン五輪開催地域へのレガシーの評価、および観光政策への意義を明らかにし、それにより2020年の東京五輪開催に向けた観光政策・研究に寄与することをねらいとするものである。その際、レガシー研究の追跡・探究をつうじて「レガシー」概念の再検討を行うこと、およびロンドンオリンピック開催地のメインパーク所在地、つまりストラトフォード地区の現地調査を行い、これをレガシーの観点から評価すること、という作業が重要な研究プロセスとして位置づけられた。

こうした作業の結果、研究成果としては、具体的に主に三つの観点から整理することができる。ここでは研究期間中に公表した既出論文や学会報告をもとに、知見を要約しておきたい。

(1)レガシー概念とオリンピックの再定義

21世紀のオリンピックで「レガシー」が問われるに至った背景と意義を検討すると、近代型のオリンピックは、(a)オリンピズムの精神の普及およびレクリエーション運動との協調、(b)ナショナリズムに下支えされた国威発揚の場、という主に二点を特徴とする。他方、グローバル化下の21世紀にはじめて「レガシー」という課題がIOCの呼びかけで要請されるに至る。その背景には、20世紀末のIOCスキャンダルや商業主義批判、環境問題、および招致都市の赤字開催への反省という背景の中で、五輪開催の意義を問い直す文脈があったといえる。それゆえレガシー構想の出現それ自体が、オリンピックを取りまく視線=実践の再定義と関わっており、現代型オリンピックに正当性を与える論理として当概念を把握することができる。

(2)レガシー戦略の実施プロセス

次にロンドンオリンピックのレガシー戦略がどのように実施されたのか、そのプロセスを検討すると、次のように開催前/中/後の三局面に分けて整理できる。

第一に、ロンドンオリンピックではメインパークを中心にロンドン東部の再開発と持続的発展をおし進めることをレガシープランの軸としていた。そこで「開催前」の局面で注目すべき点の一つは、「最も環境に配慮した大会」を実現しようとする動向であった。例えば、かつて産業廃棄物の集積地だったロウアー・リー・バリー地域の汚染土壌の洗浄にはじまり、スタジアムはできるだけ既存施設を活用し、新施設は開催後も長期利用が見込まれるものに限り、スタジアムやメインパーク建設・利用時のCO₂排出削減や再生エネルギー比率の目標を設定し、各種スタジアムのうち開催後も(市民利用やプロチーム、スポーツイベント開催のために)継

続利用するものと撤去するものを分け、解体した資材は再利用することなど、いずれもメガイベント開催に伴う環境負荷を軽減する方針が貫かれ、次々と実行に移されていった。

第二に、「開催中」の局面に前景化してきたのは、若者世代の鼓舞や社会参加を促すという文脈である。実際“Inspire a generation (of young people)”がスローガンとして掲げられたように、若者世代にスポーツ・文化活動や地域のボランティア活動などへの積極的参加を促すなど、若者世代の社会参加を介して「社会的包摂」(social inclusion)をおし進める点が特徴的であった。くしくも2011年夏、非白人系の若者たちを中心にロンドン各地で暴動が勃発したが、こうした多民族国家イギリスの抱える移民コミュニティの孤立などの問題を背景に、オリンピック開催を機に若者世代をはじめ社会の中の全グループに参加・包摂を求め、社会的課題の解決に結びつけるねらいがあったといえる。

第三に、首尾一貫しつつも「開催後」の局面でますます顕著になってきたのが、メイン会場跡地ストラトフォード地区を含むロンドン東部の再開発という文脈である。実際、かつて「移民と労働者のまち」といわれてきたロンドン東部に位置し、低開発の貧困地区として暗鬱なイーストエンドの一角を形成していたメイン会場の周辺は、再開発プランのもとで生活・雇用の場を備えたエリアとして生まれ変わることになる。すなわち、ヨーロッパ最大級の公園クイーンエリザベス・オリンピックパークをはじめ、選手村跡の高層建築を活用した集合住宅(約1万室)、複数のスポーツスタジアムを伴うイベント空間など、「居住・訪問・ビジネス」の三要素を満たす都市空間へ生まれ変わることになる。とくにその中核に当たるストラトフォード地区は、英国内外を結ぶ鉄道が複数通る交通の拠点として、そこにストラトフォード国内駅と国際駅の橋渡しをする巨大ショッピングモールが併設されるとともに、選手村跡の集合住宅により住宅供給とコミュニティ形成を進め、メインスタジアム周辺に高層ビルを建設して企業のオフィス誘致を図る計画が推進されており、ロンドン大会のレガシー戦略の中でも最も注目し値する部分となっている。

以上のようにレガシー戦略の実施プロセスを整理すると、いずれも環境・社会・経済面の「持続可能性」を目ざした取組みとして明確なイメージを結びと同時に、ロンドン東部が「産業廃棄地から新しい都市空間へ」と生まれ変わりつつある様子が浮かび上がってくる。

(3) ロンドン大会と「観光のための五輪」

ロンドンオリンピックは一般に、「近年で最も成功した大会」とも指摘されるように、約55億円の黒字開催のほか、スポーツ政策や文化プログラム、市民のボランティア活動、

1万人の新規雇用創出などポジティブな成果が指摘されている。だがさらに興味深い含意としては、ロンドンオリンピックがあたかも「観光のための五輪」であったと総括できる点を指摘できる。

第一に、キャメロン首相は2010年8月、新政権発足100日以内にツーリズムの演説を行った初の首相であり、その諮問への答申『イギリス政府観光政策2011』は、イギリスの観光政策の中長期的な方針を提示したものであるが、そこにはオリンピック等の国際イベントを見すえ、2011~2015年にかけて官民パートナーシップに伴う約173億円のマッチングファンドを創設し、イギリスのもつ多様なポテンシャルを全世界に紹介して誘客に結びつける“Greatキャンペーン”の実施を表明している。

実際その成果に伴い、海外旅行者は2011年の2830万人から2014年には3261万人に増加、国際観光収入は2011年の約233億ポンドから2014年には293億ポンドへと増加、さらに国際観光競争力も2011年の世界第7位から2014年には第5位へと順位を上げ、主な数値目標をほぼすべてを達成する見込みであることが指摘されている。(下図参照)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
海外旅行受入者数(万人)	2820	2830	2931	2928	3117	3261
国際観光収入(億ポンド)	301	304	359	366	410	452

第二に、ロンドンオリンピックでは狭義の観光政策だけでなく、開会式の演出をはじめ、会場エリアやマラソンコースの設置など空間演出の次元から観光・ツーリズムと深い関わりを有している。これは“Greatキャンペーン”と同様の側面をもつ。

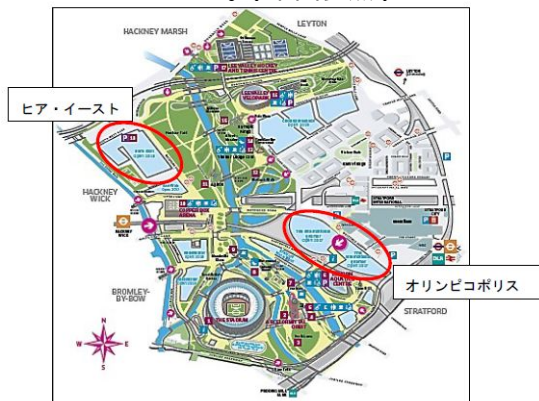
第三に、オリンピック開催前後にキャメロン首相が積極的に「五輪外交」を展開していたことが知られている。例えば2010年11月と2013年12月には財界要人と中国を訪問し、その結果2015年10月には習近平国家主席の訪英とエリザベス女王謁見、そして中国からの7.5兆円の投資呼び込みに成功している。また2012年夏季のオリンピック会期中もイギリス政府が10億ポンドの経済効果を見込む大規模な投資イベントを開催していたように、ロンドンオリンピックでは狭義の観光旅行の促進だけでなく、それと同時に広く投資・ビジネスをイギリスに呼び込む機会として、外交面も含む経済産業政策の観点から演出・遂行されていたということである。

以上をふまえると、ロンドンオリンピックは広く産業・ビジネスの機会拡大という点を含み込む意味で「観光のための五輪」といふべき側面をもっていると指摘できる。

(4) クリエイティブシティの誕生

そのほか興味深い動向として、ロンドン東部ストラトフォード地区のメイン会場跡地において、「オリンピコポリス」や「ヒア・

イースト」という空間が現出しつつあるという点を指摘できる。前者は、イギリス政府が1億4000万ポンド(約240億円)を拠出し、メイン会場跡地の一角を「オリンピコポリス」と名づけ、集客力の高い「教育・文化地区」へと再生させる、いわばレガシー再編計画である。他方、「ヒア・イースト」とは、メイン会場プレスセンター跡地のデジタルインフラを活用したデジタル産業・IT産業の集積拠点であり、新興企業の起業支援やテナント貸出、産学連携のためのオープンスペース、若手研究者の支援センター、および低スキルの若者の職業訓練などの場として活用されるものである。(下図参照)



さらに、この地域から西側にかけて、つまりシティから遠くないロンドン東部一帯に広がるエリアには、いわゆるテック・シティ(Tech City)構想のもとでIT産業の集積拠点として位置づけられた「英国版シリコンバレー」が続いている。テック・シティ構想とは、2010年11月にキャメロン首相が提唱したもので、イーストロンドン地区にIT企業の起業・集積を促す政府主導の取組みのことである。税制面の優遇策や投資家への減税措置、非営利組織による起業サポートやネットワーク構築を推進し、2008年時点で十数社だった同地区の企業は2015年現在で1300社を超え、IT技術と金融を組合せた分野の世界的中心の一つとして進化を続けている。

以上の動向を考え合わせると、オリンピック開催後のロンドン東部(の一角)に何が生まれつつあるのかという点で、ある興味深いイメージを結ぶことになるだろう。一般にオリンピックのレガシーといえば、スタジアムや公園などスポーツ・レクリエーション関連施設を想起しやすいが、上記の事実はいささか異なる想像力を伴うものである。ひと言でいえば、私たちが現在立ち会っているのは、ミュージアムや大学などの教育・文化装置とともに、IT産業や金融業などクリエイティブ産業が集まった集客力・創造性の高い都市空間として、いわば「居住・訪問(集客)・ビジネス」の三要素を伴う「クリエイティブシティ」(創造都市)が誕生しつつある光景である。ここでいう「クリエイティブシティ」とは、デザインやアートも含めてアイデアやクリエイティブシティの要素を価値創造の源

泉としながら、すなわち環境負荷の高いマテリアルな次元よりも情動的次元に力点を置きながら、同時に(職業訓練などを含む)社会的課題の解決にも関わろうとする点で、意欲的かつ触発的な試みであると評価される。このことはまたレガシーの面では、当初の住宅供給(「居住」)を中心とするイメージから、ますます「集客」や「ビジネス」の側面を高めたものへとシフトしていることを示している。

かくしてレガシー戦略をつうじて、ロンドン東部は、<産業廃棄地から新しい都市空間へ>と生まれ変わる一貫したプロセスを見せているが、それと並行しつつロンドンオリンピックが上記のクリエイティブシティ誕生の局面も含め、まさに「観光のための五輪」として総括できる側面を強く有することもまた興味深くも確かな事実であるといえる。

(5)2020年東京オリンピックへの視点

では、以上をふまえて、われわれは2020年東京オリンピック開催により何を実現しようとしているのか。そして開催後にどのような社会を築こうとしているのか。このように問うてみると、すでに開催まで5年を切った現在、現時点でレガシープランを検討するがぎり、いまだ共有された明確なコンセプトや未来社会のイメージに向かって着実に実施プロセスを進めている印象は得られない。それは新国立競技場やエンブレム問題が一例として示すとおりであるが、より深刻に言えば、日本社会全体がいま今後どのような方向性に進むべきかについて、現時点で明確なイメージをもっていないことがその背景にあるとも考えられる。

新国立競技場やエンブレムをめぐる問題が国民的な議論のもとで問い直された今、あらためて求められているのは、問題を生んだ現状をそのまま肯定するのではなく、他方でもっばら外的な批判によって水をさすもなく、さらなる対話と英知を結集しながら、国民的なレベルで望ましい日本の未来社会を構想し、レガシー戦略をつうじて実現していく方向性であると考えられる。開催まで4年余りとなった現在、東京オリンピック開催の向こう側にいかなる未来社会を展望できるかが新たに重要な課題となってくる。この点に関するイメージを明確に見定めるとき、2020年東京オリンピックに向けたエネルギーと投資は、祝祭イベントの向こう側に巨大なコストと負債ではなく、豊かでポジティブな持続的レガシーをもたらす原動力とならずである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

小澤考人・野田恵子「『観光のための五輪』とクリエイティブシティの誕生」『国際観光情報』(査読無)2015年 pp.6-18

小澤考人・野田恵子「2012年ロンドンオ

リンピックから 2020 年東京オリンピック
への問題提起」杉山茂ほか編『オリンピッ
クは社会に何を遺せるのか』(スポーツ・
アドバンテージブックレット7)(査読無)
2015 年、pp.16-26

小澤考人「「虚構の時代」のオリンピック
再考」『現代思想』2016 年 1 月臨時増刊号
(査読無)2015 年、pp.268-278

小澤考人「ロンドンオリンピックの「レガ
シー」と東京オリンピックへの展望」『運
輸政策研究』(査読無)通巻 68 号、2015
年、pp.56-60

小澤考人編『ロンドンオリンピックの「レ
ガシー」に関する社会学的研究：都市・ス
ポーツ・観光政策との関わりを中心とし
て』東海大学観光学部報告書(改訂版)(査
読無)2015 年、序文および pp.97-126

〔学会発表〕(計 7 件)

小澤考人「オリンピック開催跡地のレガシ
ー戦略とその観光的考察」日本国際観光
学会、2015 年 10 月 31 日、流通経済大学
(千葉県松戸市)

小澤考人「ロンドン五輪開催をめぐる「レ
ガシー」の再検討、および観光・ツーリズ
ムへの意義の考察」日本観光研究学会、
2015 年 5 月 30 日、立教大学(埼玉県新座
市)

小澤考人「2020 年東京オリンピックのレ
ガシー構想に向けて」余暇ツーリズム学会、
2015 年 2 月 27 日、大妻女子大学(東京都
千代田区)

小澤考人「オリンピック・レガシーと集客
都市」イベント学会、2014 年 11 月 15 日、
大阪府立大学(大阪府大阪市)

小澤考人「東京オリンピック 2020 の地平
とそれが問いかける課題」日本観光ホスピ
タリティ教育学会、2014 年 6 月 21 日、東
海大学(東京都渋谷区)

〔図書〕(計 2 件)

石坂友司・小澤考人編『オリンピックが生
み出す愛国心：スポーツ・ナショナリズム
への視点』かもがわ出版、2015 年、272
頁

渡辺潤編『レジャー・スタディーズ』世界
思想社、2015 年、(小澤考人「カルチャー
ル・スタディーズ」72 - 86 頁)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等(東海イズムの報道記事)

小澤考人「ディズカバー・ニュージャパン」
[http://mainichi.jp/sp/tokaism/laboratory/
39.html](http://mainichi.jp/sp/tokaism/laboratory/39.html)(東海大学新聞 2014 年 11 月号)

6. 研究組織

(1)研究代表者

小澤 考人(OZAWA, Takato)

東海大学・観光学部観光学科・准教授

研究者番号：50631800

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし